



こんな
弁護士事務所様は
ご参加ください

週40時間以上勤務
されることがある
事務所様

一部の方に負担が集中
していたり、18時
以降も仕事をしてい
る方がいる事務所様

弁護士・所員様・案件
によって業務処理速
度や正確性が異なる
事務所様

受任時に伝えるべき
内容や料金が曖昧、
説明資料などを作成
していない事務所様

案件によっては同料
金でも工数が異なっ
てしまっていること
がある事務所様

売上+1億で事務局が3名減ってもなお受任できる秘訣が分かる

労務顧問を高効率で受任する方法大公開セミナー

開催時間：13:00～16:30（ログイン開始12:30～）

2022年	2月12日 土	■申込締切日： 2月8日（火）	2022年	2月24日 木	■申込締切日： 2月20日（日）
2022年	2月16日 水	■申込締切日： 2月12日（土）	2022年	2月26日 土	■申込締切日： 2月22日（火）
2022年	2月19日 土	■申込締切日： 2月15日（火）	2022年	3月5日 土	■申込締切日： 3月1日（火）

※オンラインミーティングツール「Zoom」を使用いたします。Zoomご参加方法の詳細は「船井総研 web参加」で検索

講座	セミナー内容
第1講座	企業法務分野の時流に即したマーケティング戦略 講座内容抜粋① 法律事務所業界の今後の展望 講座内容抜粋② 今後法律事務所に求められること 講座内容抜粋③ 次世代弁法律事務所の作り方とマーケティング 株式会社船井総合研究所 土業支援部 企業法務グループ マネージャー 吉富 国彦
第2講座	生産性向上によって得られた成果 講座内容抜粋① 生産性向上に取り組もうと考えた背景と生産性向上で変わったこと 講座内容抜粋② 生産性向上施策（工数料金、標準化、平準化）に取り組んで得られた成果 杜若経営法律事務所 弁護士 向井 蘭 氏
第3講座	生産性向上に成功したポイント解説 講座内容抜粋① 生産性向上までの3ステップ 講座内容抜粋② 生産性向上施策の成功事例紹介 講座内容抜粋③ 未払い残業代請求案件、バックオフィス（スタッフ）生産性向上、 その他案件・業務などの工程毎に分解し、生産性阻害要因と解決策紹介 講座内容抜粋④ 生産性向上ツール大公開 株式会社船井総合研究所 土業支援部 生産性向上DXグループ 土業DXチーム 浅野 大樹
第4講座	本日のまとめ ～明日から取り組んでほしいこと～ 講座内容抜粋① 本日のまとめ 講座内容抜粋② 明日から取り組んでほしいこと 株式会社船井総合研究所 土業支援部 生産性向上DXグループ マネージャー 小川原 泰治

一般価格 税抜10,000円（税込11,000円）/1名様

会員価格 税抜8,000円（税込8,800円）/1名様

新型コロナウイルス感染症に罹患された皆さま、および関係者の皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

2022年 2月12日（土）
申込締切日：2月8日（火）

2022年 2月24日（木）
申込締切日：2月20日（日）

2022年 2月16日（水）
申込締切日：2月12日（土）

2022年 2月26日（土）
申込締切日：2月22日（火）

2022年 2月19日（土）
申込締切日：2月15日（火）

2022年 3月5日（土）
申込締切日：3月1日（火）

※お申込みにしてのよくあるご質問は「船井総研 FAQ」と検索しご確認ください。

お申込方法 お申込みはこちらからお願いいたします

右記のQRコードを読み取りいただきWebページのお申し込みフォームよりお申し込みくださいませ。お申込みにしてのよくあるご質問は「船井総研 FAQ」と検索しご確認ください
セミナー情報を下記Webページからもご覧いただけます！



https://www.funaisoken.co.jp/seminar/081543

TEL:0120-964-000（平日9:30～17:30）

民法大改正時代の新戦略

未払い残業代請求案件は生産性が低い
と考えている法律事務所様へ

未払い残業代請求案件を
取り組んでいる、
取り組みたい
弁護士の先生必見！

初公開

未払残業代
請求案件効率化

成功事例

企業側労働問題一筋の年商4億5000万円の
法律事務所の生産性向上成功事例をご紹介します



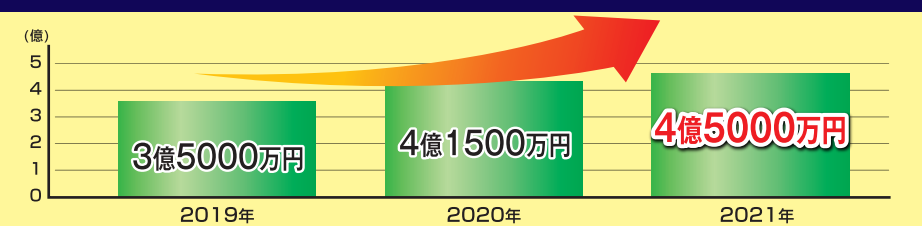
杜若経営法律事務所
パートナー弁護士 向井 蘭 氏

売上や顧問数が増えているのに
稼働時間は減っています

顧問先数
359社➡515社
+156社

スタッフ数
5名➡2名
-3名

年間あたり
4160時間
以上削減



(億)

2019年	2020年	2021年
3億5000万円	4億1500万円	4億5000万円

新型コロナウイルス感染症に罹患された皆さま、および関係者の皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

労務顧問を高効率で受任する方法大公開セミナー

お問い合わせNo.S081543

主催



明日のグレートカンパニーを創る
Funai Soken

船井総研セミナー事務局 E-mail: seminar271@funaisoken.co.jp

※お問合せの際は「セミナータイトル・お問い合わせNO・お客様氏名」を明記のうえ、ご連絡ください

株式会社船井総合研究所 〒541-0041 大阪市中央区北浜4-4-10 船井総研大阪本社ビル

WEBからお申し込みいただけます。（船井総研ホームページ[www.funaisoken.co.jp]右上検索窓に「お問い合わせNo.」を入力ください。）→ 081543 検索

ゲスト講師特別インタビュー ～未払い残業代請求のプロフェッショナルに聞く～ なぜ、法律事務所に生産性向上が必要なのか？

ゲスト講師のご紹介

杜若法律経営事務所
パートナー弁護士

向井 蘭 氏

『法律事務所は今こそ、 生産性を上げなければいけない』

1997年 東北大学法学部卒業。2003年 弁護士登録(第一東京弁護士会所属)。同年、狩野祐光法律事務所(杜若経営法律事務所)に入所。経営法曹会議員(使用者側の労働問題を扱う弁護士団体)。労働法務を専門とし使用者側の労働事件を主に取り扱う事務所に所属。これまで、過労死訴訟、解

雇訴訟、石綿じん肺訴訟。賃金削減(就業規則不利益変更無効)事件、男女差別訴訟、団体交渉拒否・不誠実団体交渉救済申立事件、昇格差別事件(組合間差別)など、主に労働組合対応が必要とされる労働事件に関与。
＜主著＞「時間外労働と、残業代請求をめぐる諸問題」(経営書院 共著)。「労働法のしくみと仕事がわかる本」(日本実業出版社)「社長は労働法をこう使え!」(ダイヤモンド社)。「会社は合同労組・ユニオンとこう闘え!」(日本法令)「メンタルヘルス不調者 復職支援マニュアル」(レクシスネクシス・ジャパン)。近年、企業法務担当者向けの労働問題に関するセミナー講師を務める他、労働関連誌。

Q1 生産性向上に取り組む前の状況を教えてください

お陰様で多くの顧問先様と契約をさせていただいておりましたが、**若手弁護士が自ら料金を下げてしまっていて、単価が下がっていました**。その結果、一番安い料金に集中してしまい、**工数と単価が見合っていませんでした**。中には成功報酬がない案件もありました。また、残業代計算で事務局、若手弁護士が疲弊しており、**事務所に寝泊まりしていた若手弁護士もいたことが大きなきっかけ**でした。経営側が怒ってやらせたり、改善させたりするのではなく、**仕組化させる必要がある**と感じていました。

Q2 なぜ生産性向上に取り組もうと思ったのですか？

マーケットの観点から**残業代請求が3年に延長されることが決まった**ため、**市場が1.5倍になる**ということで、競合事務所も参入してくるのではないと思うと、**今こそ残業代請求の生産性向上が不可欠である**と思いました。
更に、今のやり方を続けていると所員が疲弊して退職者が続出すると感じ、仕組化を行い、業務の振り分けを行う必要があると感じました。**弁護士がやることとやらないこと、事務所がやることとお客様がやることを明確にしていこう**ことからスタートしました。

今こそ**3年延長**で**案件数が1.5倍**になる**残業代請求案件の効率化を!**

以下の内容に1つでも当てはまる事務所様にお伝えしたい特別なセミナーのご案内です

- ✓ 無理せず**生産性高く業務処理を進めたい事務所様**
- ✓ 顧問先ごとに**残業代の計算方法や使用するツールが異なり困っている事務所様**
- ✓ 特定の弁護士やスタッフだけが忙しく、**疲弊している事務所様**
- ✓ 弁護士やスタッフ様によって**処理方法が違い品質が異なってしまう事務所様**
- ✓ 若手の従業員様でも**業務処理ができる仕組み**を作りたい事務所様
- ✓ 安請け合いだけではなく、稼働した分の**費用を適正にいただきたい**と思っている事務所様

①標準化 ②平準化 ③見える化 ④適正化 **カギは「業務の工数を可視化させる」こと** 法律事務所が導入すべき**生産性向上4STEP** までの

STEP 1

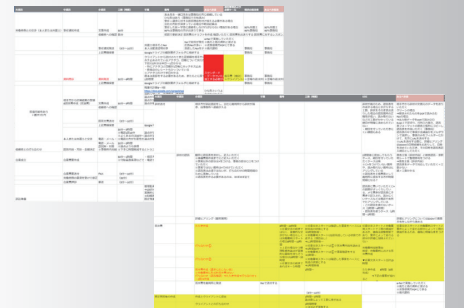
どの工程で生産性が低くなっているか分からない…

セミナーでわかる!

生産性阻害要因を特定する

業務処理工程調査

問い合わせ(面談者と弁護士のアポイント、面談時のヒアリング内容など)から交渉、通常訴訟、労働審判、認否表の作成、請求書発行、成功報酬受領までの工程を全て客観的に調査し、「どの工程でどんな処理方法をしているから生産性が下がっている」要因を抽出することで、生産性阻害要因を漏らすことなく特定できた



STEP 2

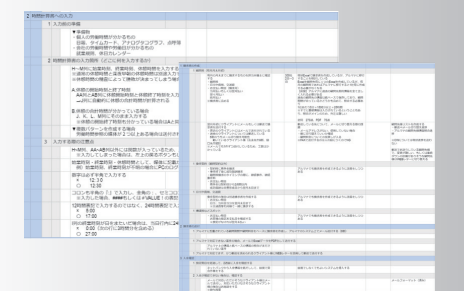
顧問先、所員毎に処理時間がバラバラ…

セミナーでわかる!

処理速度と正確性を底上げする

業務処理方法の標準化

生産性阻害要因がある工程を中心に生産性が高い処理方法(FAXのデータ送受信化、弁護士・所員の予定一元管理、紙管理からデータ管理、1社毎から複数社の自動請求書発行など)に変更し、ルール化・マニュアル化・ツール化をすることで「誰が処理をしても最も処理速度が速く、正確性が担保できる」ようになった



STEP 3

案件によって受任金額の変え方が分からない…

セミナーでわかる!

適切な料金で受任する

工数料金&自動請求書

例えば残業代請求案件において、就業時間・休憩時間を調査する際に、クライアントが調査するのか、事務所が調査するのか、その調査をする媒体が紙(タイムカード・点呼簿・業務日報など)なのか、データ(勤怠管理システムなど)なのか、などによって大きく工数が異なるため、工数に応じて受任できる仕組みを整備することができた



STEP 4

スポットだけで終わって先に繋がらない…

セミナーでわかる!

スポット案件をストック案件化する

顧問契約説明資料

紛争の事前事後解決、問題社員対応や労働組合対応の有無などのニーズを細分化させ、スポット案件の工数料金や顧問契約パターンやメリットを説明資料にまとめ、1回限りのスポット案件から顧問契約締結までスムーズに進むことで、誰でもストック案件化を図ることができ、安定した事務所経営の基盤を作ることができた

